

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	258,481	161,640	450,102
経常損失()(千円)	368,085	669,855	922,336
四半期(当期)純損失()(千円)	375,055	683,825	1,017,835
四半期包括利益又は包括利益(千円)	375,385	681,209	1,014,931
純資産額(千円)	4,047,805	2,727,114	3,408,260
総資産額(千円)	4,345,357	2,989,685	3,631,731
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	170.92	311.64	463.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.2	91.2	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	299,550	623,546	755,698
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,297	165,800	251,692
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,396	2,389	5,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,449,225	2,151,313	2,901,360

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	92.17	210.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間、第14期第2四半期連結累計期間、及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

「Indo SmartEbook.com Private Limited」は第1四半期連結会計期間より営業を開始したことにより、連結の範囲に含めております。

「SmartEbook.com Vietnam Company Limited」を新規設立したことにより、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は2,151,313千円であり、財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、当該重要事象等への対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした各政策により、経済成長への期待感から、景気の先行きに明るい兆しが見え始めてきました。

当社グループを取り巻く環境として、2013年度の電子書籍端末出荷台数は52万台（前年度比10.6%増）と予測されており、電子書籍での読書がスマートフォンやタブレット端末といったマルチプラットフォーム化するなか、様々なハードウェア端末からの読書が普及しつつあります。そのため新プラットフォームによる電子書籍コンテンツ市場は、2013年度に1,050億円（2011年度比1.5倍）、2016年度には1,850億円（同2.8倍）に達すると見込まれております。（出所：株式会社MM総研「2012年度国内電子書籍端末・コンテンツ市場概況」/ ICT総研「2013年度 電子書籍コンテンツ市場の需要予測」）

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、将来、成長力が有望な国での現地通信キャリア向けプラットフォームの提供を推し進めるため、インド、ベトナムに子会社を設立するとともに、メキシコ、ブラジル、インドネシアでの子会社設立準備を推進いたしました。現地プラットフォーム向けの配信タイトルを確保するため、スペイン、メキシコ、ベトナム、インドネシアの大手出版社とのライセンス獲得をはじめ、リテラーとの協業として、中国ネット書店最大手の「中国図書網」との協業契約や、新たなサービス提供として、中国SNSサービスの「QQ空間」、「朋友網」へ、当社の電子書籍や写真共有及びプリントができる、マルチメディアサービス「PhotoMate」の提供を進めてまいりました。

また、当第2四半期より国内と中国にてプロモーションのフリーミアム展開を実施し、当該期間において、26万人の新規会員を獲得することができました。

しかしながら、プロモーションの成果については売上につながるまで数ヶ月を要することと、海外において、新規サービス開始時期が第3四半期に変更になったことから、売上は、減収となりました。利益面については、海外展開サイトの増加による費用の増加と、国内プロモーションの実施により、営業損失は増加いたしました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高161,640千円（前年同期比37.5%減）、営業損失685,638千円（前年同期は営業損失415,870千円）、経常損失669,855千円（前年同期は経常損失368,085千円）、四半期純損失683,825千円（前年同期は四半期純損失375,055千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業では主に、メキシコ、ベトナム、インドネシアでのプラットフォーム開発並びに、現地出版社の配信タイトルの獲得や、中国においては、中国ネット書店最大手の「中国図書網」への電子書籍サービス「Book China Ebookstore」の展開に向けての開発と中国SNSサービス「QQ空間」、「朋友網」への電子書籍・写真共有サービス「PhotoMate」の提供を進めてまいりました。国内においては、プロモーションの成果による売上を、第2四半期中でつなげることができなかつたことから、売上は減少いたしました。

この結果、当該事業の売上高は150,949千円（前年同四半期比36.7%減）、セグメント損失535,687千円（前年同四半期は246,716千円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は10,690千円（前年同四半期比46.2%減）、セグメント損失は4,601千円（前年同四半期は6,390千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて642,046千円減少し2,989,685千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったこと等により、現金及び預金が750,047千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて39,099千円増加し262,571千円となりました。主な要因と致しましては、未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて681,146千円減少し2,727,114千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて750,047千円減少し、2,151,313千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、623,546千円（前年同期は299,550千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失681,526千円を計上したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、165,800千円（前年同期は160,297千円）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出156,531千円、及び貸付けによる支出11,476千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,389千円（前年同期は3,396千円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,142千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は2,151,313千円であり、財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消、又は改善するため、以下の対応策を講じて参ります。

電子書籍に関する自社ビューワー及び自社プラットフォームの開発・改善を促進し、海外ローカルエリアの書籍タイトル配信許諾を確保し、これらを各国の通信キャリアやSNSサイト、リテラー等へ提供することによる大手との協業獲得に注力し、BtoBtoCビジネスモデルのグローバル展開を進めます。

日本・英国・米国にて特許を取得した電子書籍共有サービス「Book-mate」を活用し、ソーシャルリーディングを通じた新たな電子書籍体験を提供し、ユーザー層の拡大と競合との差別化を図ります。

許諾を受けたタイトルのデジタルコンテンツ化から選定・配信までに関わる運用業務について順次自動化・合理化を推進し、期間短縮とコスト低減を図ります。

顧客基盤を持つ協業先とのBtoBtoCビジネスに注力するとともに自社サイト「MOBI-BOOK」を多チャンネルで展開し、国内BtoCビジネスの強化を図ります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	150,949	36.7
その他の事業(千円)	10,690	46.2
合計(千円)	161,640	37.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	94,457	36.5	72,252	44.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	95,761	37.0	56,165	34.7

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,194,270	2,194,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していませんため、単元株式数はありません。
計	2,194,270	2,194,270		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,194,270	-	4,141,876	-	91,376

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安嶋 幸直	福岡県福岡市博多区	518,697	23.64
株式会社ホワイトマジック	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	150,000	6.84
中村 二三夫	北海道札幌市中央区	16,689	0.76
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	13,948	0.64
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区2丁目4-6	9,190	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	8,870	0.40
村上 純二	大阪府神戸市中央区	8,607	0.39
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) SA (KANAGAWA) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,500	0.34
内田 和一	埼玉県秩父郡皆野町	7,401	0.34
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	6,476	0.30
計		747,378	34.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,194,270	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,360	2,151,313
売掛金	317,411	321,921
コンテンツ資産	83,865	73,936
その他	223,821	226,685
貸倒引当金	230,938	229,198
流動資産合計	3,295,520	2,544,658
固定資産		
有形固定資産	14,270	18,993
無形固定資産	253,537	372,748
投資その他の資産		
投資有価証券	24,226	24,260
その他	44,177	29,024
投資その他の資産合計	68,403	53,285
固定資産合計	336,211	445,027
資産合計	3,631,731	2,989,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,826	60,572
未払金	136,991	170,724
未払法人税等	13,847	9,092
契約解除損失引当金	5,106	-
リース債務	4,284	4,284
その他	14,391	13,379
流動負債合計	210,447	258,053
固定負債		
リース債務	5,599	3,457
その他	7,424	1,061
固定負債合計	13,024	4,518
負債合計	223,471	262,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	3,772,414	4,456,239
株主資本合計	3,473,790	2,789,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65,530	62,888
その他の包括利益累計額合計	65,530	62,888
少数株主持分	-	37
純資産合計	3,408,260	2,727,114
負債純資産合計	3,631,731	2,989,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	258,481	161,640
売上原価	164,514	191,376
売上総利益又は売上総損失()	93,966	29,736
販売費及び一般管理費	509,836	655,902
営業損失()	415,870	685,638
営業外収益		
地金売却益	51,709	10,897
受取利息	3,705	5,356
為替差益	-	38,078
債務勘定整理益	17,695	-
その他	7,420	8,023
営業外収益合計	80,531	62,355
営業外費用		
地金評価損	32,155	46,453
その他	590	119
営業外費用合計	32,746	46,572
経常損失()	368,085	669,855
特別損失		
固定資産除却損	4,473	11,670
特別損失合計	4,473	11,670
税金等調整前四半期純損失()	372,559	681,526
法人税、住民税及び事業税	2,495	2,324
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	2,495	2,324
少数株主損益調整前四半期純損失()	375,055	683,850
少数株主損失()	-	25
四半期純損失()	375,055	683,825

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	375,055	683,850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	330	2,641
その他の包括利益合計	330	2,641
四半期包括利益	375,385	681,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,385	681,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	372,559	681,526
減価償却費	23,734	35,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,014	1,740
契約解除損失引当金の増減額(は減少)	13,076	5,106
固定資産除却損	4,473	11,670
為替差損益(は益)	215	39,907
受取利息及び受取配当金	3,705	5,356
売上債権の増減額(は増加)	152,110	4,509
たな卸資産の増減額(は増加)	5,765	9,929
保証金の増減額(は増加)	35,859	276
長期前払費用の増減額(は増加)	22,998	12,238
仕入債務の増減額(は減少)	49,656	24,745
未払金の増減額(は減少)	99,322	32,544
預り金の増減額(は減少)	16,445	3,798
その他	15,175	15,717
小計	297,878	623,501
利息及び配当金の受取額	2,646	5,998
法人税等の支払額	4,317	6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,550	623,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538	297
無形固定資産の取得による支出	154,400	156,531
敷金の差入による支出	632	225
敷金の回収による収入	278	1,987
差入保証金の差入による支出	294	-
差入保証金の回収による収入	235	-
貸付けによる支出	8,430	11,476
貸付金の回収による収入	3,485	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,297	165,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	63
配当金の支払額	1,254	310
リース債務の返済による支出	2,142	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,396	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	41,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,405	750,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,912,631	2,901,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,225	2,151,313

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

「Indo SmartEbook.com Private Limited」は第1四半期連結会計期間より営業を開始したことにより、連結の範囲に含めております。

「SmartEbook.com Vietnam Company Limited」を新規設立したことにより、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成24年12月31日）

コンテンツ資産は、電子書籍等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上してあります。

なお、コンテンツ資産に含まれる仕掛コンテンツ資産の金額は4,067千円であります。

当第2四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

コンテンツ資産は、電子書籍等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上してあります。

なお、コンテンツ資産に含まれる仕掛コンテンツ資産の金額は7,179千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	153,751千円	155,238千円
支払手数料	167,285	144,443
広告宣伝費	33,842	207,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,449,225千円	2,151,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,449,225	2,151,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	238,628	19,852	258,481	-	258,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	238,628	19,852	258,481	-	258,481
セグメント損失()	246,716	6,390	253,106	162,763	415,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 162,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	150,949	10,690	161,640	-	161,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	150,949	10,690	161,640	-	161,640
セグメント損失()	535,687	4,601	540,288	145,350	685,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 145,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	170円92銭	311円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	375,055	683,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	375,055	683,825
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,270	2,194,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社SmartEbook.com
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 本橋 隆夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。